



社会教育調査

総合教育政策局参事官（調査企画担当）付

基幹・一般の別：基幹統計

点検・評価時期：令和8年4月～7月

（令和6年度調査分）

社会教育調査の概要①

調査の目的

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

調査範囲 及び 報告者数

- ・ 全国の都道府県教育委員会、市町村教育委員会、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設、劇場・音楽堂等、生涯学習センター（約83,000施設：全数調査）

調査期日 ・期間

- ・ 調査年の10月1日（活動状況については前年度間）

調査系統 調査方法

- ・ 調査系統：文部科学大臣－都道府県教育委員会－市町村教育委員会－調査対象施設の長
- ・ 調査方法：郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム）

報告期間

- ・ 周期：3年

調査票及び調査事項

①社会教育行政調査票

⇒都道府県及び市町村教育委員会の社会教育関係職員、社会教育行政の実施状況等

②公民館調査票

③図書館調査票

④博物館調査票

⑤青少年教育施設調査票

⑥女性教育施設調査票

⑦体育施設調査票

⑧劇場、音楽堂等調査票

⑨生涯学習センター

⇒名称及び所在地、設置者・管理者に関する事項、職員に関する事項、施設・設備の状況、事業実施状況、利用状況、ボランティア活動に関する事項、運営状況に関する評価の実施状況等

社会教育調査の概要②

集計事項

①社会教育行政調査票

⇒社会教育関係職員数、社会教育指導主事設置状況、社会教育関連事業実施件数・参加者数等

②公民館調査票（他7調査票）

⇒〈調査年10月1日現在〉

設置者別指定管理者別施設数、市(区)町村立施設の設置状況、職員数、ボランティア活動状況、開館年別建物の単独・複合別施設数、建築年別・構造別施設数、建物面積別施設数、施設・設備の所有施設数、受動喫煙防止のための対策の実施状況、コンピュータ導入状況、運営状況に関する評価の実施状況 等

〈調査前年度間〉

年間開館日数別日曜日又は祝日会館の有無別施設数、開館・閉館時刻別施設数、事業実施状況、指導者研修事業の実施状況、学級・講座の開設状況、利用状況、民間社会教育事業者との連携・協力状況、関係機関との事業の共催状況、情報提供方法 等

結果公表

- ・ 中間報告：調査翌年の7月頃にe-Statにて公表
- ・ 本報告：調査翌々年の3月にe-Statにて公表

使用する統計基準

- ・ 日本標準産業分類

保存期間

- ・ 記入済み調査票：1年間保存
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

計画との整合性

不整合の部分は特に無し

調査計画の見直し・改善

【課題】

- 令和9年度調査実施に際し、新たに調査項目として追加する必要がある項目の精査及び回答者負担軽減のため項目の見直し（削除）をする必要がある。

【対応】

- 令和9年度調査に向けて、関係局課から調査項目についての追加・削除意見を聴取した。これらを踏まえて調査項目の精査・検討を行い、必要に応じて調査計画の変更申請等を行う予定である。

<令和9年度から変更を検討している主な調査項目>

- 社会教育士のうち、称号取得後に社会教育行政の分野において活動している者の人数を把握するため、社会教育委員及び社会教育関係指導員中の社会教育士の称号を有する者の数を追加
- 第9次地方分権一括法において、社会教育に関する一部事務について、条例により教育委員会から首長部局に移管可能となっていることから、首長部局の社会教育関係職員数を追加
- 法改正により原則屋内禁煙となったことで調査の意義が薄れている、受動喫煙防止法のための対策の方法を削除
- ボランティアの男女別人数について、利用ニーズが低下している調査票においては、当該項目を削除（総数のみに変更）

業務マニュアル等の整備・充実・改善

【課題】

- 昨年度の大学進学率の修正事案の再発防止策として、統計担当部署と統計活用部署との情報・意見交換を行い、利用側のニーズや問題意識を適切に把握・反映することとしている。

【対応】

- 統計活用部署との情報・意見交換については、実査側として利用側のニーズや問題意識を適切に把握・反映に努めるとともに、利用側も統計作成プロセスの理解が深まる内容とし、これについても業務マニュアルに盛り込む。

目安としている指標の設定状況

【指標区分】

- 回収率・回答率

【目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等】

- 回収率は100%を目標とする
- ・主に民間体育施設の回収率が低く、回収率の向上が課題である。

教育行政	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	民間体育施設	劇場・音楽堂等	生涯学習センター
98.8%	99.6%	99.6%	92.7%	99.1%	96.3%	99.0%	37.6%	96.4%	99.8%

【目安としている指標の設定時期】

- 平成20年（オンライン調査開始時）

目安としている指標の具体的推移

【回収率】

令和6年度調査：78.71% ← 令和3年度調査：80.92% ← 平成30年度調査：88.01%

必要な精度の確保・向上の観点

回収率の向上に向けた取組等

【課題】

- 回収率が低い施設種があることから、督促の強化・重点化が必要である。

【対応】

- 主に民間体育施設の回収率が低いため、パンフレットを作成し調査票・手引きと共に配布しているところであり、その内容や配布方法等について引き続き工夫を行っていく。

【課題】

- 地方分権提案において、調査票が見づらいことなどの要望があったことに対応が必要である。

【対応】

- 電子調査票レイアウトを、端末上で入力しやすい形式に変更するなどのシステム改修を行う予定。

欠損値の補定・補完等の取組

- ・令和3年度調査より民間体育施設を対象とした補完推計を実施

母集団及び標本設計の見直し状況

【直近の見直し時期】令和3年度

【見直し内容】民間体育施設の母集団に事業所母集団DBを使用するよう見直し／民間体育施設において補完推計を実施